



特集 7

あなたが住む街の電子自治体への取組 その2

2 先進的な事例紹介

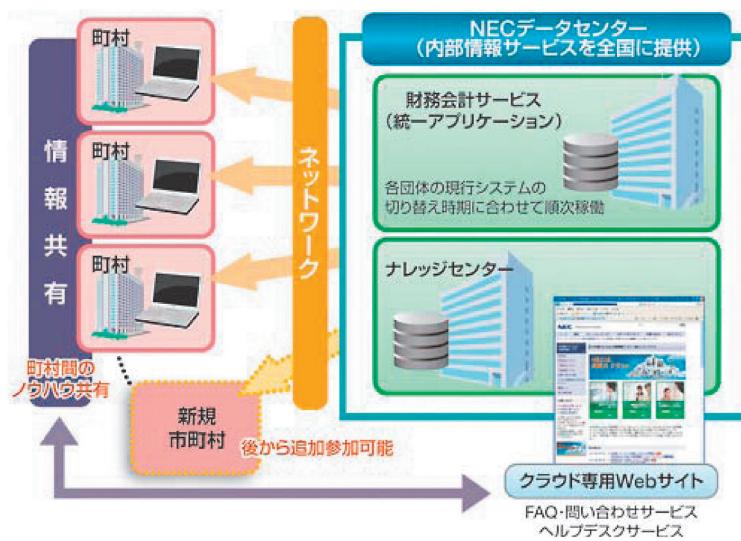
2.1 神奈川県内14町村 のクラウドサービスを活用したシステム共同利用 (神奈川県町村情報システム共同事業組合)

〔概要〕

これまで神奈川県内の全14町村においては、各団体が独自に基幹システムを構築・運用(オンプレミス: on-premise)しており、システムにかかるTCO(Total Cost of Ownership)の削減、職員負担の軽減、法改正等の環境変化への迅速な対応等が大きな課題となっていました。特に2009年ごろからは、介護・福祉関係の法改正に伴うシステム改修・開発にかかる費用負担が増大する等、今後の法改正対応における費用負担の抑制をどのように実現するかを早急に検討する必要が出てきました。

一方、情報システム部門で運用・改修を担当する職員にかかる負担も年々大きくなってきており、運用管理スキルを持つ職員の育成や増員も容易でない状況にありました。

こうした背景から2010年夏、神奈川県内の全町村にあたる14町村の町村長の合意により、「神奈川県町村情報システム共同化推進協議会」が設立されました。この協議会では、ICTを活用して町村が広域的に連携することにより、「行政情報システムの共同運用によるコスト抑制」「職員リソースの有効活用」「情報連携による住民サービスの向上」などが目標として掲げられました。その実現手段として、自前のITシステムを保有せず、必要な機能やアプリケーションをネットワーク経由で利用するクラウドコンピューティング (cloud computing) 化の方針が決定され、同年秋にまず、住民登録や税、国保といった基幹系システムのクラウド化に着手されることになりました。続いて予算編成、歳入・歳出、出納、決算等の管理を行う財務会計システムと、行政事務の電子化に不可欠な電子決裁システムを町村で共通化し、完全にクラウドコンピューティングへの移行を進めることになりました。



出典 :NEC

〔コラム〕

今回、クラウドサービスを活用した情報システム共同利用が実現した対象自治体は、葉山町・寒川町・大磯町・二宮町・中井町・大井町・山北町・開成町・真鶴町・愛川町・清川村・松田町・箱根町・湯河原町の14町村(約3千人～4万7千人)で人口総数約30万人です。

前述の推進協議会では、情報システムの共同化を推進していく法人格をもつ組織として「神奈川県町村情報シ

神奈川県町村の概要



神奈川県町村の共同型クラウド導入の特徴

平成22年度国調速報値を基準とした推計人口 (H23. 4. 1現在)			
	人口	世帯数	人口密度(km ²)
葉山町	32,823	12,582	1,924
寒川町	47,478	18,046	3,538
大磯町	33,037	12,503	1,920
二宮町	29,432	11,386	3,241
中井町	9,964	3,359	498
大井町	17,810	6,270	1,236
松田町	11,719	4,453	310
山北町	11,642	3,950	52
開成町	16,387	5,771	2,498
箱根町	13,706	7,213	148
真鶴町	8,142	3,257	1,160
湯河原町	26,729	11,043	652
愛川町	41,711	16,005	1,216
清川村	3,423	1,192	48
町村計	304,003	117,030	501
県計	9,046,099	3,854,575	3,744

- ✓ 県内の全町村が参画
 - ✓ 規模の連携
 - ✓ 遠隔地が含まれる
 - ✓ 30万人と大規模
 - ✓ 共同処理をしてきた歴史のない共同化

出典：神奈川県町村情報システム共同事業組合

1

システム共同事業組合」の設立を決定し、先ずは2010年には住民記録・税務・国保等の46業務を行うための基幹系業務システムを、続いて2011年5月には内部情報系業務システムの一部にあたる予算編成・歳入／歳出・出納・決算などの管理を行う財務会計システムと行政事務の電子化に不可欠な電子決裁系システムを、それぞれクラウドサービスとして導入することを決定しました。基幹系業務システムと内部情報系業務システム等の提供ベンダはそれぞれ異なりますが、いずれも調達のポイントとして価格面よりも技術面を重視（技術8：価格2）した内容重視のプロポーザル方式を経て事業者選定を行いました。

また、全町村参加型の調達手続きを行い、14町村で採用ベンダの評価を実施しました。仕様書で要求している各業務機能と、公募システムとの適合具合を検討し、充足率96%のパッケージシステムを採用しました。地域情報プラットフォーム標準仕様にも準拠していることもあり、カスタマイズを極力なくすることで、各町村で結果的に業務の標準化やBPR(Business Process Re-engineering)を実現することができ、業務ノウハウの共有が進むとともに法改正に伴う改修費用の抑制が可能に

◆ 主な業務別機能要件に対する機能充足率

項目番号	業務名	全体件数	標準・EUC 対応件数	充足率
1	住民登録	201項目	196項目	98%
2	住民税	213項目	211項目	99%
3	固定資産税	290項目	278項目	96%
4	国民健康保険	195項目	192項目	98%
5	収納・滞納	284項目	271項目	95%
<i>S S S</i>				
46業務合計		3,486項目	3,335項目	96%

出典：日立システムズ



特集 7

あなたが住む街の電子自治体への取組 その2

なりました。

これらのサービスは、今後、2012年度から段階的にサービスインが計画されています。なお当該クラウドサービスの契約期間は、基幹系業務システムが2011年10月から2016年9月までの5年間、内部情報系業務システム等が2012年4月から2017年12月までの5年間となっています。

このように基幹系等のシステムを自序で所有せず、外部のデータセンター内の業務アプリケーションパッケージをクラウドサービスとして利用する形態は、既に山形県置賜地域7市町、奈良県内7市町、山梨県内10市町村等でも実施済みですが、基幹系業務システムと内部情報系業務システムを別のベンダのクラウドサービスを利用しているケースとしては、当該事例は全国でも先進的な事例と言うことができます。

いずれも短期間のうちに実施の検討が進み、具体的にシステム導入（クラウドサービス利用）が実現した大きな要因としては、地域情報プラットフォーム標準仕様に準拠した業務アプリケーションパッケージを大掛かりなカスタマイズ無しで、参加団体の間で利用することを合意できたことが挙げられます。中でも内部情報系業務システムは、各団体それぞれのニーズをカスタマイズすることなく、パラメータ設定で実現可能であるパッケージ製品を利用したクラウドサービスが採用されました。このため寒川町などの6団体では、2012年度からの本稼働に先駆けて、2011年10月には予算入力における仮稼働を既に実現しています。また内部情報系業務サービス導入にあたっては、Web上に問い合わせ専用窓口（ヘルプデスクサービス）をクラウドサービス提供ベンダが開設し、フォームから問い合わせを行うと随時回答が行われるほか、各団体から出された質問とそれらに対する回答をFAQ形式の一覧で確認することができ、迅速に課題解決ができる仕組みを取り入れています。従来型のシステム構築では、何回も打ち合わせを繰り返し要件をつめていったのに対して、導入プロセスが大幅に簡素化され、打ち合わせ工数も削減されています。なお、採用された内部情報系業務のクラウドサービスは、LGW AN-ASPに対応し、共同型だけではなく1団体単独でのサービス利用も可能とのことです。

また、Future vol. 15 No. 1秋号で紹介した奈良県における自治体クラウドの事例と同様、事業推進体制の構築と参加団体の首長による強いトップダウンに基づく意思決定が不可欠でもありました。

今回のクラウドサービスの共同利用により、介護・福祉系の基幹系システムでは今後の法改正への対応費用が大幅に軽減できるようになる一方、財務会計業務は決算統計の県への報告資料・議会説明資料・監査資料などを各町村で運用面を共通化し、最終的に業務効率化やコスト抑制に寄与することが期待されます。

一方、このクラウドサービスの機能は、高度なセキュリティと耐震性を有する複数のデータセンター

クラウド導入効果の見込み

効果

長期的なシステム費用抑制

- 基幹系⇒全体運用ベースで44%削減
- 内部情報系⇒全体運用ベースで45%削減
- 改修費用の大幅削減

効果

職員の住民サービス業務へのシフト

- システム管理、契約調達の負荷軽減
- 共同アウトソーシングによる負荷軽減

効果

町村間での業務ノウハウの共有

- 共通のシステム・業務プロセス
- 業務別ワーキンググループ
- 共同バージョンアップ要望

効果

安全・安心の住民サービス

- DC、冗長化されたネットワーク
- バックアップ強化

効果

住民サービスの向上

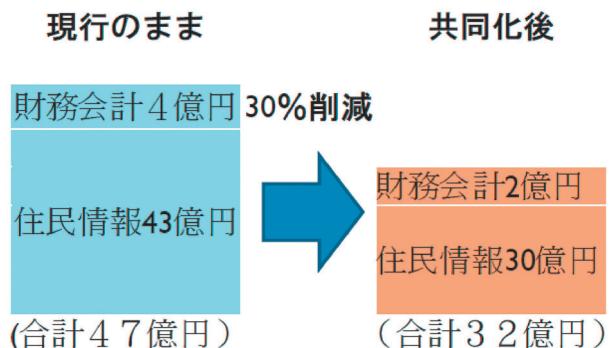
- 新規IT投資

町村力の強化

出典：神奈川県町村情報システム共同事業組合

からネットワーク経由で町村に提供されます。高セキュア・高信頼性のデータセンターを利用することは、情報漏洩の回避等の安全面の強化のみならず、万一の災害時にも素早い復旧(DR : disaster recovery)が可能となり、災害時等における事業継続性(BCP:business continuity plan)の確保に大きく寄与するものです。

14町村それぞれで運用する業務システムとしては、今後の5年間のシステム運用費として47億円がかかると試算されていましたが、今回のシステム共同化により32億円まで削減(32%の削減効果)できる見通しとされています。また、これまで業務システムを所有するために必要であったシステム担当者を、今後は住民サービスの一層の強化のための情報化人材にシフトするなど、更なる住民満足度向上を目指すとされています。このように自治体クラウドを積極的に活用することで、今まで実現することができなかなかなかったコンビニ収納やコンビニ交付など、住民向けの新しいサービス強化に一層取り組むことができるようになります。



H23.10～H28.9の5年間の合計。

※データ移行一時経費、組合組織運営費を含む

※将来の法改正等に係る改修費用…割勘効果で大幅削減

※なお、上記は共同利用に参加している団体のみを抽出した合計であるため、全14町村の合計費用・効果とは異なる。

出典：神奈川県町村情報システム共同事業組合

(問い合わせ先)

神奈川県町村情報システム共同事業組合

情報システム共同化担当 國友勝成 様

TEL:045-640-3195

e-mail: k-kunitomo@c-kanagawa.udas12.jp